

平成 17 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 4 日

上場会社名 **株式会社 ニッシン**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8571

(URL <http://www.nissin-f.co.jp>)

本社所在都道府県 愛媛県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 寄岡 邦彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 檜 垣 均 TEL (03) 3348 - 2424(代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 本個別中間財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	16,805	(19.2)	4,178	(20.1)	4,432	(15.3)
15 年 9 月中間期	20,799	(2.6)	5,235	(17.5)	5,241	(17.8)
16 年 3 月期	40,795	(1.4)	10,668	(2.0)	10,596	(2.8)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭	
16 年 9 月中間期	4,567	(71.4)	18	01
15 年 9 月中間期	2,665	(11.6)	21	21
16 年 3 月期	5,483	(10.9)	43	49

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 253,519,211 株 15 年 9 月中間期 125,633,219 株 16 年 3 月期 124,679,832 株
 当社は、平成 16 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期 (前期) 増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	2	75		
15 年 9 月中間期	3	75		
16 年 3 月期			8	50

(注) 平成 16 年 9 月中間配当金の内訳には、記念配当 50 銭を含めております。

当社は、平成 16 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16 年 9 月中間期	179,111		57,426		32.1	225 59
15 年 9 月中間期	191,318		46,503		24.3	376 58
16 年 3 月期	201,733		53,150		26.4	420 58

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 254,565,865 株 15 年 9 月中間期 123,488,276 株 16 年 3 月期 126,228,167 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 15,076,045 株 15 年 9 月中間期 9,135,780 株 16 年 3 月期 8,498,025 株

当社は、平成 16 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	32,642	7,580	6,591	1 15	2 52.5

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 94 銭

1. 当社は、平成 16 年 11 月 19 日付で株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割するため、1 株当たり予想当期純利益 (通期) は分割を考慮した期末発行済株式数 (509,131,730 株) に基づいて算出しております。なお中間期末発行済株式数によった場合には 25 円 89 銭となります。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信 (連結) 添付資料 10 ページをご覧ください。

7. 中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		18,769		18,681		18,362	
2. 商業手形	5	216		155		396	
3. 営業貸付金	2.3. 7.8	169,975		137,366		175,044	
4. その他		2,946		1,847		3,076	
貸倒引当金		10,231		6,914		10,424	
流動資産合計		181,677	95.0	151,136	84.4	186,454	92.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1)土地		946		355		355	
(2)その他		638		610		597	
有形固定資産合計		1,585		966		953	
2. 無形固定資産		1,105		2,209		1,085	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券				13,325		9,167	
(2)その他	2.7	9,505		14,719		7,177	
貸倒引当金		2,555		3,244		3,103	
投資その他の資産合計		6,950		24,799		13,240	
固定資産合計		9,640	5.0	27,975	15.6	15,278	7.6
資産合計		191,318	100.0	179,111	100.0	201,733	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	2	3,100		4,183		2,100	
2. 一年内返済予定長期借入金	2	52,265		44,490		50,423	
3. 一年内償還予定社債		11,500		10,000		21,500	
4. コマーシャル・ペーパー		1,400		1,500		3,200	
5. 未払法人税等		2,106		1,880		2,231	
6. 賞与引当金		519		482		617	
7. 債務保証損失引当金		60		173		108	
8. 新株引受権		114				5	
9. その他	5	755		1,696		1,209	
流動負債合計		71,821	37.5	64,405	35.9	81,395	40.3
固定負債							
1. 社債		15,500		7,000		6,000	
2. 転換社債		10,000		9,999		10,000	
3. 長期借入金	2	44,320		35,677		43,677	
4. 債権信託見合債務	2	2,777		3,782		6,465	
5. 役員退職慰労引当金		333		330		333	
6. その他		61		489		711	
固定負債合計		72,993	38.2	57,279	32.0	67,188	33.3
負債合計		144,814	75.7	121,685	67.9	148,583	73.6
(資本の部)							
資本金	6	6,610	3.4	7,245	4.1	7,218	3.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		8,933		9,679		9,647	
2. その他資本剰余金							
(1)自己株式処分差益		1		163		44	
資本剰余金合計		8,935	4.7	9,842	5.5	9,691	4.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		400		400		400	
2. 任意積立金		30,800		35,100		30,800	
3. 中間(当期)未処分利益		3,265		5,227		5,620	
利益剰余金合計		34,465	18.0	40,728	22.7	36,821	18.3
その他有価証券評価差額金		498	0.3	2,917	1.6	3,147	1.6
自己株式		4,006	2.1	3,307	1.8	3,727	1.9
資本合計		46,503	24.3	57,426	32.1	53,150	26.4
負債・資本合計		191,318	100.0	179,111	100.0	201,733	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益									
1.営業貸付金利息		19,823		15,398		38,623			
2.その他の金融収益		0		0		1			
3.その他の営業収益		975	20,799	1,406	16,805	2,170	40,795	100.0	100.0
営業費用									
1.金融費用		1,741		1,419		3,389			
2.その他の営業費用	5	13,823	15,564	11,207	12,627	26,737	30,126	74.8	75.1
営業利益			5,235		4,178		10,668	25.2	24.9
営業外収益	1		48		513		94	0.2	3.0
営業外費用	2		42		259		166	0.2	1.5
経常利益			5,241		4,432		10,596	25.2	26.4
特別利益	3		173		3,346		705	0.8	19.9
特別損失	4		673		31		1,597	3.2	0.2
税引前中間(当期)純利益			4,740		7,748		9,705	22.8	46.1
法人税、住民税及び事業税		2,092		1,828		4,590			
法人税等調整額		16	2,075	1,352	3,180	369	4,221	10.0	18.9
中間(当期)純利益			2,665		4,567		5,483	12.8	27.2
前期繰越利益			600		660		600		
中間配当額							463		
中間(当期)未処分利益			3,265		5,227		5,620		

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失発生に備えるため、当中間期末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当中間期の費用として計上しております。

6. 表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間まで投資その他の資産に含めて一括掲記しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間2,822百万円)については、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。

7. 追加情報

(中間損益計算書)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割 52百万円を「 営業費用 2. その他の営業費用」に計上しております。

(4) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	844 百万円	806 百万円	832 百万円
2 担保に供している資産			
営業貸付金	33,139 百万円	21,126 百万円	28,295 百万円
土地	262		262
有形固定資産(その他)	366		356
投資その他の資産(その他)	16		9
上記に対応する債務			
短期借入金	3,100 百万円	1,500 百万円	2,100 百万円
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	27,452	17,569	22,938
その他	上記のほか、営業貸付金 6,555 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 6,124 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、営業貸付金 4,237 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 2,777 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。	上記のほか、営業貸付金 3,089 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 2,805 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、営業貸付金 6,895 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 3,782 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。	上記のほか、営業貸付金 5,557 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 4,967 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、営業貸付金 9,593 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 6,465 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。
3 個人向無担保貸付金	37,797 百万円	2,374 百万円	35,604 百万円
4 偶発債務			
債務保証業務に係る保証債務残高	2,334 百万円	5,325 百万円	3,508 百万円
関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高	ニッシン債権回収(株) 2,501 百万円	新生ビジネスファイナンス(株) 2,300 百万円	ニッシン債権回収(株) 2,096 百万円 新生ビジネスファイナンス(株) 1,200 百万円
5 商業手形裏書譲渡高	百万円	80 百万円	262 百万円
6 当中間期(当期)中の発行済株式の増加数とその内容		(1) 旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権の行使による増加 発行株式数 186,979 株 発行価格 288.8 円 (総額 53 百万円) 資本組入額 145 円 (総額 27 百万円)	(1) 旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権の行使による増加 発行株式数 2,102,136 株 発行価格 577.5 円 (総額 1,213 百万円) 資本組入額 289 円 (総額 607 百万円)

項目	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在																																				
7 不良債権の状況	<p>(3) 平成 15 年 5 月 20 日付株式分割による新株の発行 分割比率 1:2 発行株式数 66,312,028 株</p> <p>(単位 :百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>13,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金 2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金 3. 3 ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金 4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権を除く貸付金 営業貸付金のうち 55,498 百万円は、リボルビングによる契約(限度借入契約)であります。</p>	区分	金額	破綻先債権	814	延滞債権	2,520	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	13,217	合計	16,553	<p>(2) 商法等改正整備法第 19 条第 2 項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の転換行使による増加 発行株式数 2,547 株 転換価格 392.50 円 (総額 0 百万円) 資本組入額 197 円 (総額 0 百万円)</p> <p>(3) 平成 16 年 5 月 20 日付株式分割による新株の発行 分割比率 1:2 発行株式数 134,726,192 株</p> <p>(単位 :百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,004</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>13,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権 同左 2. 延滞債権 同左 3. 3 ヶ月以上延滞債権 同左 4. 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結して</p>	区分	金額	破綻先債権	969	延滞債権	3,004	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	13,555	合計	17,530	<p>(3) 平成 15 年 5 月 20 日付株式分割による新株の発行 分割比率 1:2 発行株式数 66,312,028 株</p> <p>(単位 :百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,851</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>14,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権 同左 2. 延滞債権 同左 3. 3 ヶ月以上延滞債権 同左 4. 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結して</p>	区分	金額	破綻先債権	998	延滞債権	2,851	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	14,418	合計	18,268
区分	金額																																						
破綻先債権	814																																						
延滞債権	2,520																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	13,217																																						
合計	16,553																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	969																																						
延滞債権	3,004																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	13,555																																						
合計	17,530																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	998																																						
延滞債権	2,851																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	14,418																																						
合計	18,268																																						
8 貸出コミットメント																																							

項目	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在												
	<p>同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 37,035 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 30,109 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>おります。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td style="text-align: right;">71,339</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td style="text-align: right;">21,651</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td style="text-align: right;">49,687</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 45,236 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	71,339	営業貸付金残高	21,651	融資未実行残高	49,687	<p>おります。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td style="text-align: right;">95,895</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td style="text-align: right;">54,294</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td style="text-align: right;">41,601</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 34,624 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	95,895	営業貸付金残高	54,294	融資未実行残高	41,601
限度借入契約総額	71,339														
営業貸付金残高	21,651														
融資未実行残高	49,687														
限度借入契約総額	95,895														
営業貸付金残高	54,294														
融資未実行残高	41,601														

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 営業外収益の主要項目			
有価証券利息	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受取配当金	12	3	22
受取保証料	17	17	41
保険配当金収入	0	0	6
関係会社貸付金利息	9	46	10
債権譲渡事務手数料		385	
受取貸株料		50	
2 営業外費用の主要項目			
新株発行費	21 百万円	55 百万円	35 百万円
社債発行費	3	9	14
事務所等解約違約金	14	46	23
シグケートロ-ン組成費用		140	
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益(土地)	116 百万円	百万円	116 百万円
投資有価証券売却益	55	18	343
貸倒引当金戻入益		3,327	
4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損(土地)	3 百万円	百万円	3 百万円
固定資産売却損(建物)	1		1
固定資産除却損	37	30	42
投資有価証券売却損	310	0	469
投資有価証券評価減	320		239
5 減価償却実施額			
有形固定資産	36 百万円	29 百万円	73 百万円
無形固定資産	13	13	26

(重要な後発事象)

平成16年8月17日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

- (1)分割の方法 平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2)分割により増加する株式の種類 普通株式
- (3)分割により増加する株式数 269,641,910株
- (4)株式分割の日 平成16年11月19日
- (5)配当起算日 平成16年10月 1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 94.15 円	1株当たり純資産額 112.79 円	1株当たり純資産額 105.15 円
1株当たり中間純利益 5.30 円	1株当たり中間純利益 9.01 円	1株当たり当期純利益 10.87 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間会計期間において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8.21 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10.05 円

(5)リース取引関係

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																												
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,550</td> <td>611</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,522</td> <td>782</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,077</td> <td>1,395</td> <td>1,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,550	611	939	ソフトウェア	1,522	782	739	その他	4	1	3	合計	3,077	1,395	1,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,368</td> <td>820</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,317</td> <td>723</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,689</td> <td>1,546</td> <td>2,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,368	820	1,548	ソフトウェア	1,317	723	593	その他	4	2	2	合計	3,689	1,546	2,143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,993</td> <td>705</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,392</td> <td>787</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,390</td> <td>1,494</td> <td>1,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,993	705	1,287	ソフトウェア	1,392	787	605	その他	4	1	2	合計	3,390	1,494	1,895
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	器具備品	1,550	611	939																																																											
ソフトウェア	1,522	782	739																																																												
その他	4	1	3																																																												
合計	3,077	1,395	1,682																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
器具備品	2,368	820	1,548																																																												
ソフトウェア	1,317	723	593																																																												
その他	4	2	2																																																												
合計	3,689	1,546	2,143																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
器具備品	1,993	705	1,287																																																												
ソフトウェア	1,392	787	605																																																												
その他	4	1	2																																																												
合計	3,390	1,494	1,895																																																												
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
	1年以内 595 百万円 1年超 1,111 合計 1,706	1年以内 742 百万円 1年超 1,428 合計 2,170	1年以内 645 百万円 1年超 1,275 合計 1,920																																																												
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
	支払リース料 363 百万円 減価償却費相当額 345 支払利息相当額 17	支払リース料 407 百万円 減価償却費相当額 390 支払利息相当額 19	支払リース料 747 百万円 減価償却費相当額 712 支払利息相当額 36																																																												
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																												
			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略してあります。																																																												

(6)有価証券関係

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	300	383	83

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	500	30,600	30,100

前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式			

【参考資料】

1株当たり指標遡及修正値

1株当たりの指標の推移(平成12年9月期～平成16年9月期)

修正前の原数値

連結

項目	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	216 94	59 19	38 86	22 16	23 88
1株当たり株主資本	3,389 59	1,236 60	678 52	377 41	234 07
1株当たり中間配当額	35 00	12 50	6 50	3 75	2 75
中間期末発行済株式数	10,789,161株	33,117,603株	64,710,002株	123,488,276株	254,565,865株

単体

項目	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	223 28	62 87	36 82	21 21	18 01
1株当たり株主資本	3,396 17	1,242 58	680 16	376 58	225 59
1株当たり中間配当額	35 00	12 50	6 50	3 75	2 75
中間期末発行済株式数	10,789,161株	33,117,603株	64,710,002株	123,488,276株	254,565,865株

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

修正後の数値

連結

項目	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	9 04	7 40	9 71	11 08	23 88
1株当たり株主資本	141 24	154 58	169 63	188 70	234 07
1株当たり中間配当額	1 46	1 56	1 63	1 88	2 75
中間期末発行済株式数	258,928,968株	260,940,824株	258,840,008株	246,976,552株	254,565,865株

単体

項目	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	9 30	7 86	9 20	10 61	18 01
1株当たり株主資本	141 50	155 32	170 04	188 29	225 59
1株当たり中間配当額	1 46	1 56	1 63	1 88	2 75
中間期末発行済株式数	258,928,968株	260,940,824株	258,840,008株	246,976,552株	254,565,865株

(注) 平成13年9月期に株式分割を実施

- ・ 効力発生日 平成13年5月21日に1:3の分割
平成14年9月期に株式分割を実施
- ・ 効力発生日 平成14年5月21日に1:2の分割
平成15年9月期に株式分割を実施
- ・ 効力発生日 平成15年5月20日に1:2の分割
平成16年9月期に株式分割を実施
- ・ 効力発生日 平成16年5月20日に1:2の分割

1株当たり中間純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

平成14年9月25日に公表された「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)によって遡及修正しております。